

平成29年度
青森県財務諸表の概要
(統一的な基準による地方公会計)

平成31年3月
財 政 課

統一的な基準による財務書類の作成について

- ・「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(平成27年1月23日総務大臣通知)」に基づき、平成28年度財務書類から、統一的な基準により ①一般会計等財務書類、②全体財務書類、③連結財務書類を作成しています。

<財務書類の概要>

種 類	概 要
貸借対照表	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかの情報を示すもの。
行政コスト計算書	地方公共団体の行政活動に伴うコストを経常的なものと臨時的なものに区分して示すもの。
純資産変動計算書	地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示すもの。
資金収支計算書	現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して示すもの。

一般会計等貸借対照表

「貸借対照表」は、青森県がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示すものです。

(単位：億円)

科目	金額	科目	金額
固定資産	18,245	固定負債	12,155
有形固定資産	16,020	地方債	10,663
事業用資産	3,318	退職手当引当金	1,483
土地	1,188	その他	9
建物等	4,156	流動負債	1,198
減価償却累計額	△ 2,026	1年内償還予定地方債等	1,198
インフラ資産等	12,702	負債合計	13,353
土地	821	固定資産等形成分	18,465
工作物等	22,973	余剰分(不足分)	△ 13,128
減価償却累計額	△ 11,092		
無形固定資産	10		
ソフトウェア等	10		
投資その他の資産	2,214		
基金等	2,214		
流動資産	444	純資産合計	5,336
現金預金	216		
その他	228	負債及び純資産合計	18,689
資産合計	18,689		

資 産 1兆8,689億円

- ・ 固定資産(事業用資産、インフラ資産、基金等) 1兆8,245億円
- ・ 流動資産(現金預金等) 444億円

負 債 1兆3,353億円

- ・ 固定負債(地方債、退職手当引当金等) 1兆2,155億円
- ・ 流動負債(1年以内償還予定地方債等) 1,198億円

純資産(資産－負債) 5,336億円

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。(以下同じ)

一般会計等行政コスト計算書

「行政コスト計算書」は、青森県の行政活動に伴うコストを、経常的なものと臨時的なものに区分して示すものであり、表中の純行政コストは、「純資産変動計算書」に計上される税込等や国県等補助金などにより賄われるものです。

(単位：億円)

科目	金額
1 経常費用	5,927
業務費用	3,092
人件費	1,655
物件費等	1,266
その他	171
移転費用	2,834
2 経常収益	269
使用料及び手数料等	269
3 純経常行政コスト (1-2)	5,658
4 臨時損失	58
災害復旧事業費等	58
5 臨時利益	5
資産売却益等	5
6 純行政コスト (3+4-5)	5,711

経常費用 5,927億円

当年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながらないもの

- ・業務費用（人件費、物件費等） 3,092億円
- ・移転費用（補助金等、社会保障給付等） 2,834億円

経常収益 269億円

行政サービスの対価として徴収する収益等（使用料及び手数料等）

純経常行政コスト 5,658億円

経常費用から経常収益を差し引いた経常的に発生するコスト

純行政コスト 5,711億円

純経常行政コストに当該年度の災害復旧事業費等の臨時損失や資産売却益等の臨時利益を含めたコスト

一般会計等純資産変動計算書

「純資産変動計算書」は、青森県の純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、一会計期間にどのように増減したかを示すものです。

前年度末純資産残高 5, 172 億円

- ・ 純行政コスト ▲ 5, 711 億円
- ・ 税収等 4, 789 億円
- ・ 国県等補助金 1, 091 億円
- ・ 資産評価差額等 ▲ 4 億円

期末純資産残高 5, 336 億円（平成29年度中の変動額 +165 億円）

一般会計等資金収支計算書

「資金収支計算書」は青森県の現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分しています。

業務活動収支 552億円

(支出の主なもの)

人件費 1,674億円、補助金等 2,040億円

(収入の主なもの)

税金等 4,743億円、国庫補助金等 875億円

投資活動収支 11億円

(支出の主なもの)

公共施設等整備費 405億円、貸付金 355億円

(収入の主なもの)

基金取崩 308億円、貸付金元金回収 401億円

財務活動収支 ▲553億円

(支出の主なもの)

地方債償還 1,613億円

(収入の主なもの)

地方債発行 1,060億円

全体収支 +11億円

全体財務書類 4 表

一般会計等、公営事業会計（病院事業会計、工業用水道事業会計、港湾整備事業特別会計、駐車場事業特別会計の4事業会計※）を連結対象として、全体貸借対照表、全体行政コスト計算書、全体純資産変動計算書、全体資金収支計算書の4表を作成しています。

全体貸借対照表

○資産	【1兆9,035億円】(一般会計等の1.02倍)
○負債	【1兆3,581億円】(一般会計等の1.02倍)
○純資産	【5,453億円】(一般会計等の1.02倍)

全体行政コスト計算書

○経常費用	【6,191億円】
○経常収益	【522億円】
○純経常行政コスト	【5,669億円】
○純行政コスト	【5,723億円】

全体純資産変動計算書

○期首純資産残高	【5,262億円】
○純行政コスト	【▲5,723億円】
○税込等	【4,822億円】
○国県等補助金	【1,092億円】
○期末純資産残高	【5,453億円】
(純資産変動額)	【191億円】

全体資金収支計算書

○業務活動収支	【587億円】
○投資活動収支	【▲1億円】
○財務活動収支	【▲551億円】
○全体収支	【35億円】
○期首現金残高	【321億円】
○期末現金残高	【357億円】

※下水道事業特別会計は、地方公営企業法の適用となる平成32年度以降に連結対象となります。

連結財務書類 3 表

一般会計等、公営事業会計（4事業会計）及び県が1/4以上を出資する第三セクター等（地方独立行政法人（2法人）、地方三公社（2公社）、第三セクター等（19団体））を連結対象として、連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書の3表を作成しています。

連結貸借対照表

○資産	【1兆9,527億円】(一般会計等の1.04倍)
○負債	【1兆3,879億円】(一般会計等の1.04倍)
○純資産	【5,648億円】(一般会計等の1.06倍)

連結行政コスト計算書

○経常費用	【6,411億円】
○経常収益	【732億円】
○純経常行政コスト	【5,679億円】
○純行政コスト	【5,737億円】

連結純資産変動計算書

○期首純資産残高	【5,454億円】
○純行政コスト	【▲5,737億円】
○税収等	【4,824億円】
○国県等補助金	【1,107億円】
○期末純資産残高	【5,648億円】
(純資産増減額)	【194億円】